

3.2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・~~無~~
② ①以外の会計方針の変更 : 有・~~無~~
③ 会計上の見積りの変更 : 有・~~無~~
④ 修正再表示 : 有・~~無~~

(注) 詳細は、12 ページ「(5) 重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	9,486,400株	2019年3月期	9,486,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	31,233株	2019年3月期	71,708株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,441,793株	2019年3月期	9,414,948株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2021年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	4
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3	財務諸表及び主な注記	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 損益計算書	8
	(3) 株主資本等変動計算書	9
	(4) キャッシュ・フロー計算書	11
	(5) 重要な会計方針	12
	(6) 財務諸表に関する注記事項	14
4	2020年3月期 決算資料	17

1.経営成績等の概況

(1)当期の経営成績の概況

当期の国内株式市場は、前半は、米中間の貿易摩擦や英国の欧州連合離脱問題、また日韓関係の悪化懸念など不透明な外部環境のなか、国内景気や企業収益の見通しなどに対する強気・弱気の投資家心理が交錯して、株価は上値の重い不安定な動きになりました。後半、米中間問題を巡る関係の落ち着きなどから市場にやや安心感が戻り、緩やかな上昇が年末まで続きましたが、年が明けてから、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、それに伴う景気減速懸念、円高ドル安の進行などを背景に、株式市場は歴史的な暴落相場となりました。

この期間の日経平均株価は、当初、2万円と2万2千円の間を上下した動きのあと1年2か月ぶりの高値となる2万4千円台まで上昇しましたが、一転して急落、1万6千円台まで大幅な下落となりました。

このような市場環境のなかで、対顧客営業面では、個別株オプションなど取引所上場のデリバティブを利用した取引手法を、JPXとの共催セミナーなど各種セミナーを通じて紹介する活動を行う一方、つみたてNISA等による資産形成の提案など、個々の顧客ニーズに合わせた提案型営業を地道に継続いたしました。しかしながら、顧客の投資マインドがリスク回避傾向に留まったこともあり、その結果、当期の受入手数料は1億51百万円(前期比93.7%)となりました。

自己売買部門では、リスク管理を徹底した取引を行い通常のディーリング損益は好調なものとなりましたが、一方で、株式市場の急落により保有有価証券の評価損を計上したことから、当期のトレーディング損益は前期に比べて減少、2億64百万円(同82.6%)となりました。

また、金融収益は、信用取引収益が前期に比べて増加したことから1億35百万円(同179.5%)、販売費・一般管理費は9億47百万円(同94.6%)となりました。

その結果、当期の営業収益は6億38百万円(同99.8%)、経常損益は1億68百万円の損失(前期2億5百万円の損失)、当期純損益は1億69百万円の損失(同1億49百万円の損失)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

①受入手数料

当期の受入手数料は、1億51百万円(前期比93.7%)となりました。

(イ)委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で264億70百万円(前期比110.3%)、株数で49百万株(同162.7%)となり、株券委託手数料は1億22百万円(同93.0%)となりました。また、債券委託手数料は1百万円(同148.0%)となりました。

(ロ)その他の受入手数料

その他の受入手数料は14百万円(同91.5%)となりました。

②トレーディング損益

当期のトレーディング損益は2億64百万円の利益(前期比82.6%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については2億63百万円の利益(同83.1%)、債券等・その他のトレーディング損益は1百万円の利益(同46.3%)となりました。

③金融収支

金融収益は1億35百万円(前期比179.5%)となりました。また、金融費用は11百万円(同118.3%)となり、金融収支は1億24百万円(同188.2%)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は9億47百万円(前期比94.6%)となりました。

⑤特別損益

当期の特別損益の合計は、2百万円の利益となりました。これは固定資産売却益等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、預託金が増加したこと等により、前期比9億37百万円増加し、209億64百万円となりました。また負債は、受入保証金が増加したこと等により、前期比13億7百万円増加し、45億75百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金等の減少により前期比3億69百万円減少し163億88百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、預り金及び受入保証金の増加による収入等により、当期末の残高は71億57百万円と前期末に比べ5億46百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、7億48百万円増加(前期は3億75百万円の増加)しました。これは、主として預り金及び受入保証金の増加による収入が10億93百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、69百万円減少(前期は44百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が2億94百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、1億32百万円減少(前期は2億84百万円の減少)しました。これは、配当金の支払いによる支出が1億32百万円あったこと等によるものです。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	88.0	82.9	80.7	83.6	78.1
時価ベースの自己資本比率(%)	66.5	84.5	63.7	33.0	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注)1.上記指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数」により算出しております。

(4)今後の見通し

国内景気の先行きは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、今後、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクも懸念されます。

証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、将来の収益を予測することは困難ですが、地道にフィデューシャリー・デューティーとコンプライアンスを徹底し、顧客本位の業務運営を進めてまいります。

2.会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,610	7,157
預託金	2,420	3,434
トレーディング商品	1,637	1,416
商品有価証券等	1,623	1,282
デリバティブ取引	13	134
約定見返勘定	560	66
信用取引資産	1,009	1,219
信用取引貸付金	596	347
信用取引借証券担保金	413	871
有価証券担保貸付金	15	7
借入有価証券担保金	15	7
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	7	17
未収入金	0	0
未収還付法人税等	47	12
未収収益	15	11
短期差入保証金	281	296
その他の流動資産	35	-
流動資産計	12,644	13,641
固定資産		
有形固定資産	4,176	4,130
建物	1,383	1,335
器具備品	27	29
土地	2,766	2,766
無形固定資産	40	27
ソフトウェア	39	26
電話加入権	0	0
その他	1	1
投資その他の資産	3,165	3,164
投資有価証券	2,743	2,748
関係会社株式	7	7
長期立替金	87	87
その他	562	556
貸倒引当金	△235	△235
固定資産計	7,382	7,323
資産合計	20,026	20,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	226	470
商品有価証券等	220	365
デリバティブ取引	6	105
信用取引負債	102	77
信用取引借入金	81	40
信用取引貸証券受入金	20	36
受取差金勘定	7	6
預り金	1,815	2,144
顧客からの預り金	1,788	2,118
その他の預り金	26	26
受入保証金	388	1,152
未払金	9	8
未払費用	35	58
未払法人税等	30	50
賞与引当金	15	13
流動負債計	2,630	3,982
固定負債		
繰延税金負債	214	172
退職給付引当金	63	60
役員退職慰労引当金	352	353
その他の固定負債	4	4
固定負債計	635	590
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2	2
特別法上の準備金計	2	2
負債合計	3,268	4,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,128	1,106
資本剰余金合計	4,128	4,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	-
繰越利益剰余金	△91	△92
利益剰余金合計	208	△92
自己株式	△87	△37
株主資本合計	16,249	15,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	391
評価・換算差額等合計	486	391
新株予約権	21	21
純資産合計	16,758	16,388
負債・純資産合計	20,026	20,964

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受入手数料	161	151
委託手数料	139	135
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	6	0
その他の受入手数料	16	14
トレーディング損益	320	264
金融収益	75	135
その他の営業収益	82	86
営業収益計	639	638
金融費用	9	11
純営業収益	630	627
販売費・一般管理費		
取引関係費	83	78
人件費	519	460
不動産関係費	136	139
事務費	12	12
減価償却費	79	75
租税公課	135	146
その他	34	35
販売費・一般管理費計	1,001	947
営業損失(△)	△371	△319
営業外収益	167	155
営業外費用	1	4
経常損失(△)	△205	△168
特別利益		
固定資産売却益	58	2
新株予約権戻入益	-	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	59	2
税引前当期純損失(△)	△146	△165
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純損失(△)	△149	△169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,128	4,128	300	340	640
当期変動額							
別途積立金の取崩					-	-	-
剰余金の配当						△282	△282
当期純損失(△)						△149	△149
自己株式の取得							
自己株式の処分			-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△431	△431
当期末残高	12,000	3,000	1,128	4,128	300	△91	208

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△86	16,682	174	174	21	16,878
当期変動額						
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△282				△282
当期純損失(△)		△149				△149
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			312	312	-	312
当期変動額合計	△0	△432	312	312	-	△120
当期末残高	△87	16,249	486	486	21	16,758

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,128	4,128	300	△91	208
当期変動額							
別途積立金の取崩					△300	300	-
剰余金の配当						△131	△131
当期純損失(△)						△169	△169
自己株式の取得							
自己株式の処分			△22	△22			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△22	△22	△300	△0	△300
当期末残高	12,000	3,000	1,106	4,106	-	△92	△92

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△87	16,249	486	486	21	16,758
当期変動額						
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△131				△131
当期純損失(△)		△169				△169
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	49	27				27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△95	△95	△0	△95
当期変動額合計	49	△273	△95	△95	△0	△369
当期末残高	△37	15,976	391	391	21	16,388

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△146	△165
減価償却費	79	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	81	0
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△110	△87
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58	△2
受取利息及び受取配当金	△34	△45
預託金の増減額 (△は増加)	528	△1,014
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△176	1,093
約定見返勘定の増減	△1,212	494
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	1,295	220
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	47	244
信用取引資産の増減額 (△は増加)	267	△209
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△83	△24
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△25	△14
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	2	8
その他	33	88
小計	488	661
利息及び配当金の受取額	34	45
法人税等の還付額	-	54
法人税等の支払額	△147	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△14
有形固定資産の売却による収入	122	-
投資有価証券の取得による支出	△398	△294
投資事業有限責任組合からの分配による収入	232	237
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△284	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46	546
現金及び現金同等物の期首残高	6,563	6,610
現金及び現金同等物の期末残高	6,610	7,157

(5) 重要な会計方針

①トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ)その他有価証券

(i)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ii)時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ハ)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

④引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii)数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[持分法投資損益]

該当事項はありません。

[セグメント情報等]

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

項 目		〔 前事業年度 〕	〔 当事業年度 〕
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
1株当たり純資産額	(円)	1,777.70	1,731.07
1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△15.86	△17.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項 目		〔 前事業年度 〕	〔 当事業年度 〕
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
1株当たり当期純損失金額(△)			
当期純損失(△)	(百万円)	△149	△169
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	(百万円)	△149	△169
普通株式の期中平均株式数	(千株)	9,414	9,441
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	(百万円)	—	—
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要		新株予約権 1種類 (株式数 49,500株)	新株予約権 1種類 (株式数 48,000株)

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

4.2020年3月期 決算資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度		前 期 比
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
委 託 手 数 料	139	135			%
(株 券)	(131)	(122)			97.5
(債 券)	(1)	(1)			93.0
(そ の 他)	(6)	(11)			148.0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6	0			182.4
その他の受入手数料	16	14			12.2
合 計	161	151			91.5
					93.7

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度		前 期 比
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
株 券	135	125			%
債 券	1	1			93.0
そ の 他	25	23			149.9
合 計	161	151			94.6
					93.7

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度		前 期 比
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
株 券 等	316	263			%
債 券 等 ・ そ の 他	3	1			83.1
(債 券 等)	(3)	(1)			46.3
(そ の 他)	(Δ0)	(0)			(44.5)
合 計	320	264			(—)
					82.6

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	60	52,550	97	53,416	162.1%	101.6%
(委 託)	(30)	(23,998)	(49)	(26,470)	162.7%	110.3%
(自 己)	(29)	(28,551)	(47)	(26,946)	161.6%	94.4%
委 託 比 率	50.7 %	45.7 %	50.9 %	49.6 %		
東 証 シ ョ ア	0.01 %	0.02 %	0.02 %	0.02 %		
1株当たり委託手数料	3円 50銭		2円 17銭			

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		前 期 比
引受高	株 券 (株数)	—	—	—	—	— %
	〃 (金額)	—	—	—	—	—
	債 券 (額面金額)	300	200	66.7		
	受 益 証 券 (金額)	—	—	—		
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—		
募集 売出し の※	株 券 (株数)	0	0	100.0		
	〃 (金額)	1	0	29.4		
	債 券 (額面金額)	27	40	146.3		
	受 益 証 券 (金額)	3,382	69	2.1		
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—		

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 事 業 年 度 (2019年3月31日)	当 事 業 年 度 (2020年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		16,118	15,909
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金	2	2
	一般貸倒引当金	—	—
	評価差額金等	508	412
計 (B)		511	415
控 除 資 産 (C)		6,296	6,609
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		10,332	9,715
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	499	521
	取引先リスク相当額	16	12
	基礎的リスク相当額	211	218
	計 (E)	727	753
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 %		1,419.8	1,289.5

(参考)

(単位:百万円)

	第 1 四半期 2019.4. 1 2019.6.30	第 2 四半期 2019.7. 1 2019.9.30	第 3 四半期 2019.10. 1 2019.12.31	第 4 四半期 2020.1. 1 2020.3.31	当 期 2019.4. 1 2020.3.31
営 業 収 益	△7	153	321	171	638
受 入 手 数 料	36	32	43	38	151
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△101	52	210	103	264
金 融 収 益	35	46	46	7	135
そ の 他 の 営 業 収 益	21	21	21	22	86
金 融 費 用	1	2	2	3	11
純 営 業 収 益	△8	150	318	167	627
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	223	229	236	257	947
取 引 関 係 費	22	17	20	18	78
人 件 費	103	109	110	136	460
不 動 産 関 係 費	31	34	36	37	139
事 務 費	3	1	3	2	12
減 価 償 却 費	18	18	19	18	75
租 税 公 課	36	35	37	36	146
そ の 他	7	12	7	8	35
営 業 利 益 (△ 損 失)	△232	△79	82	△90	△319
営 業 外 収 益	28	10	109	7	155
営 業 外 費 用	5	△2	△1	2	4
経 常 利 益 (△ 損 失)	△209	△66	192	△85	△168
特 別 利 益	0	2	0	△0	2
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△209	△64	193	△85	△165
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	0	0	0	3
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△209	△64	192	△86	△169